2025.5.7

【米国雇用統計（25年4月）】

雇用者数は予想を上回り、労働市場は依然底堅い

～ただし、今後は関税政策の影響が徐々に波及～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

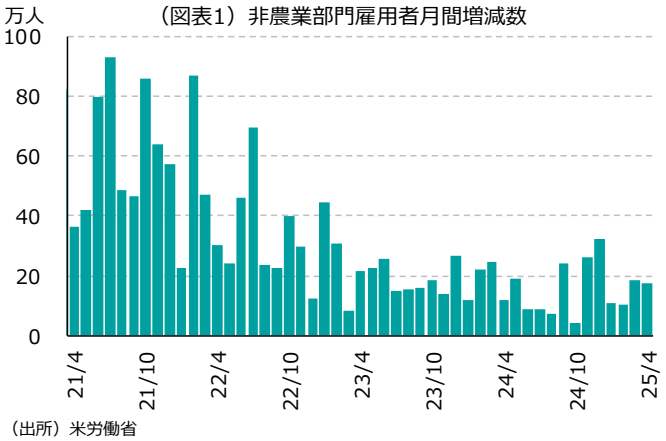
- **4月の非農業部門雇用者数は前月比＋17.7万人と、市場予想（同＋13.8万人）を上回った。失業率は4.2%で前月から横ばいとなるなど、労働市場は依然底堅い**
- **もっとも、関税の不透明感に伴う駆け込み需要や長期失業者の増加など、景気下振れリスクが払拭できるほどの内容ではない。今後は関税政策の影響が労働市場に徐々に波及するとみる**
- **失業率の上昇など悪化の兆候が少しでも見られれば、FRBは利下げに踏み切る可能性。景気の下振れリスクは拭えず、FRBは6月に利下げを実施すると予想**

1．雇用者数は市場予想を上回る

4月の非農業部門雇用者数は前月比＋17.7万人と、市場予想（同＋13.8万人）を上回った。過去分は、2月が同＋11.7万人から同＋10.2万人へ、3月が同＋22.8万人から同＋18.5万人へ、2ヵ月合計で5.8万人の下方修正となった（図表1）。4月の雇用者数の伸びは前月を下回ったものの、トレンドを示す3ヵ月後方移動平均は同＋15.5万人と3ヵ月ぶりに拡大した。

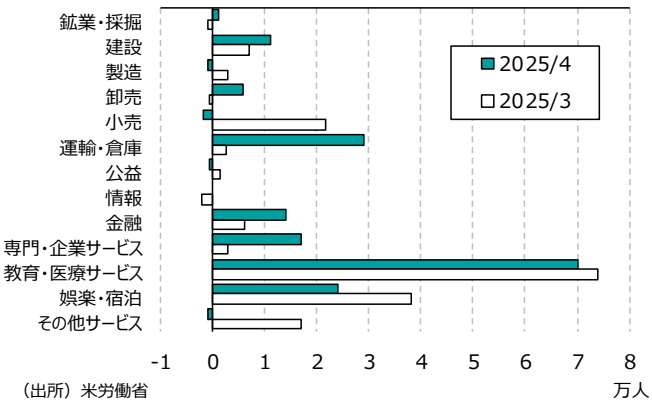
今月の雇用者数を部門別に見ると、民間サービス部門（3月：前月比＋16.1万人→4月：同＋15.6万人）と政府部門（同＋1.5万人→同＋1.0万人）は伸びが鈍化したものの、物品生産部門（同＋0.9万人→同＋1.1万人）は拡大した。業種別に見ると、物品生産部門では、製造業（同＋0.3万人→同▲0.1万人）は3ヵ月ぶりのマイナスとなったが、鉱業・採掘業（同▲0.1万人→同＋0.1万人）がプラスに転じたほか、建設業（同＋0.7万人→同＋1.1万人）は伸びが拡大した（図表2）。製造業は、プラスチック・ゴム製品製造業の雇用減などにより非耐久財（同＋0.5万人→同▲0.3万人）がマ

（図表1）非農業部門雇用者月間増減数



（出所）米労働省

（図表2）業種別雇用者数増減（前月差）



（出所）米労働省

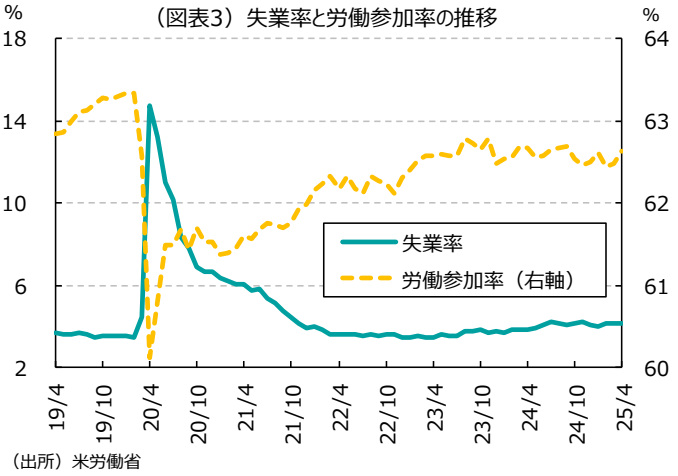
イナスとなったことが影響した。民間サービス部門では、10 業種中 6 業種で増加、3 業種で減少、1 業種で横ばいとなった。プラス幅が大きかったのは、教育・医療サービス（同＋7.4 万人→同＋7.0 万人）、運輸・倉庫（同＋0.3 万人→同＋2.9 万人）、娯楽・宿泊（同＋3.8 万人→同＋2.4 万人）といった業種である。運輸・倉庫は、関税政策の不透明感に伴う駆け込み需要が押し上げ要因になったと考えられる。娯楽・宿泊は、飲食サービス（同＋3.1 万人→同＋1.7 万人）が高めの伸びとなった。OpenTable によるレストラン予約データを見ても 4 月は前年比＋10%となっており、外食需要は底堅い。一方、小売（前月比＋2.2 万人→同▲0.2 万人）、公益（同＋0.1 万人→同▲0.1 万人）、その他サービス（同＋1.7 万人→同▲0.1 万人）はマイナスとなった。小売は、自動車・部品販売（同＋0.3 万人→同▲0.5 万人）の雇用減が足を引っ張った。

政府部門は、州政府（同＋0.2 万人→同＋0.6 万人）と地方政府（同＋1.7 万人→同＋1.3 万人）はプラスだったが、連邦政府（同▲0.4 万人→同▲0.9 万人）は政府効率化省による職員削減の影響から 3 ヵ月連続のマイナスとなった。連邦政府の内訳では、郵便局職員が同＋0.0 万人、郵便局職員以外が同▲0.9 万人となっている。

２．失業率は横ばい

失業率は4.2%と前月から横ばいとなった（図表3）。非自発的パートタイマーが前月比▲9.0 万人となったことなどから、広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）は 7.8%と、前月から 0.1%ポイント低下している。今月は、労働力人口が前月比＋51.8 万人となり、労働参加率は 62.6%と前月から 0.1%上昇した。25－54 歳の労働参加率が 83.6%と昨年 9 月以来の高水準となったことなどが上昇の要因である。もっとも、労働力人口増減の内訳を見ると、就業者数が同＋43.6 万人、失業者数は同＋8.2 万人と、失業者は増加している。また、失業者を理由別に見ると、失職者が同＋14.0 万人、離職者が同▲1.5 万人、労働市場への再参入者が同＋6.0 万人、労働市場への新規参入者が同▲3.8 万人と、今月は失職者が増えた。加えて、27 週以上の長期失業者が同＋17.9 万人となり、失業期間の中央値が 10.4 週と前月（9.8 週）から延伸するなど、一度職を離れた場合に新たな職が見つけづらくなっている可能性がある。

（図表3）失業率と労働参加率の推移



（出所）米労働省

３．時間当たり賃金（前月比）の伸びは鈍化

週平均労働時間は 34.3 時間で前月から変わらなかった。部門別では、物品生産部門（3 月：40.0 時間→4 月：39.8 時間）は減少し、民間サービス部門（同 33.2 時間→同 33.2 時間）は横ばいとなった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）については、雇用者数の伸びは鈍化したものの、労働時間が変わらなかったことから、前月比＋0.1%と 3 ヵ月連続のプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比＋3.8%と前月と同じ伸びとなった（図表 4）。一方、前月比では＋0.17%と、前月

（図表4）平均時間給(前年比)

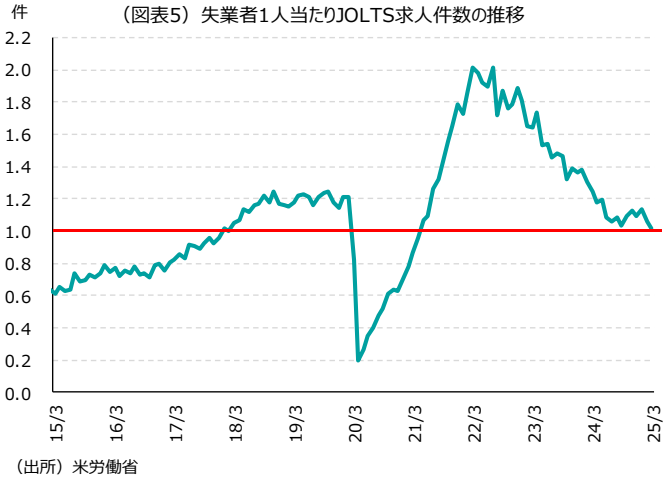
（出所）米労働省

（同＋0.28%）から鈍化している。部門別では、物品生産部門（3 月：前月比＋0.60%→4 月：同▲0.05%）はマイナスとなり、民間サービス部門（同＋0.22%→同＋0.20%）は鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、建設業（同＋0.23%→同＋0.31%）の伸びが拡大する一方、鉱業・採掘業（同＋0.12%→同±0.00%）は鈍化、製造業（同＋0.83%→同▲0.31%）はマイナスとなった。一方、民間サービス部門は、10 業種中 4 業種で拡大、6 業種で鈍化もしくはマイナスとなった。内訳では、情報（同▲0.14%→同＋0.97%）、運輸・倉庫（同＋0.42%→同＋0.45%）などで高めの伸びとなった。運輸・倉庫は労働時間が増加するなか、時間当たり賃金の伸びが拡大しており、ここからも需要の増加がうかがえる。一方、小売（同＋0.92%→同＋0.55%）や専門・企業サービス（同＋0.16%→同＋0.07%）などは鈍化し、公益（同＋0.15%→同▲0.46%）はマイナスとなった。

４．今後は関税政策の影響が波及すると予想

4 月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回った。また、失業率が前月から横ばいとなるなど労働市場は依然として底堅い。もっとも、関税の不透明感に伴う駆け込み需要といった特殊要因が含まれているほか、長期失業者が増加するなど景気下振れリスクが払拭できるほどの内容ではなかった。さらに、今後はトランプ大統領による関税政策の影響が労働市場に徐々に波及してくるとみられる。3 月の雇用動態調査（JOLTS）における求人件数は 719.2 万件と 2 ヵ月連続で減少しており、先行指標となる Indeed 求人件数も減少傾向で推移している。3 月時点では失業者 1 人当たりの JOLTS 求人件数が 1.02 件とかろうじて 1 を上回っているが（図表 5）、先行指標の動きを見る限り、今後は JOLTS 求人件数が失業者数を下回る可能性が高まっている。また、4 月の消費者信頼感指数はすでに 2020 年 5 月以来の低水準となっているほか、ISM 製造業景況感指数は生産指数の落ち込みにより 3 ヵ月連続で低下している。今後、消費者マインドの低下が製造業の生産や雇用減につながることも考えられる。

（図表5）失業者1人当たりJOLTS求人件数の推移



（出所）米労働省

トランプ大統領はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長に対して再三利下げを要求しているが、今回の雇用統計の結果を踏まえると、5 月 6－7 日に開催される米連邦公開市場委員会では政策金利をすえ置く公算が高まった。一方、パウエル議長はかねてより利下げに慎重姿勢を示しているが、ウォラー理事は関税によるインフレは一時的なものになるとの考えを表明しているほか、クリーブランド連銀のハマック総裁は経済データ次第で 6 月利下げもあり得ると述べている。そのため、労働市場が大きく崩れなくとも、失業率の上昇など悪化の兆候が少しでも見られれば、FRB は利下げに踏み切る可能性がある。トランプ大統領は相互関税については 90 日間の猶予期間を設けたものの、中国に対して 145%の関税を課したことで景気の下振れリスクは高まっている。関税による物価上昇が長期のインフレ期待の上昇につながらないよう配慮する必要があるものの、筆者は FRB が 6 月に利下げを実施すると予想する。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411